

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0866
 住 所 川崎市川崎区水江町3番1号
 氏 名 東亜石油株式会社
 代表取締役社長 原田 和久 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東亜石油株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区水江町3番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	石油精製業および電力卸供給業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	753,099	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	5,200	t -CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の環境と社会に対する活動に関しては、ホームページにて公表しています。 http://www.toaoil.co.jp/eco/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

当社は、継続的に環境への負荷を低減し環境保全活動を推進するため 環境方針を掲げている。
同方針を当社における温室効果ガスの排出量の削減を図るための基本方針として置き換える。

＜環境方針＞

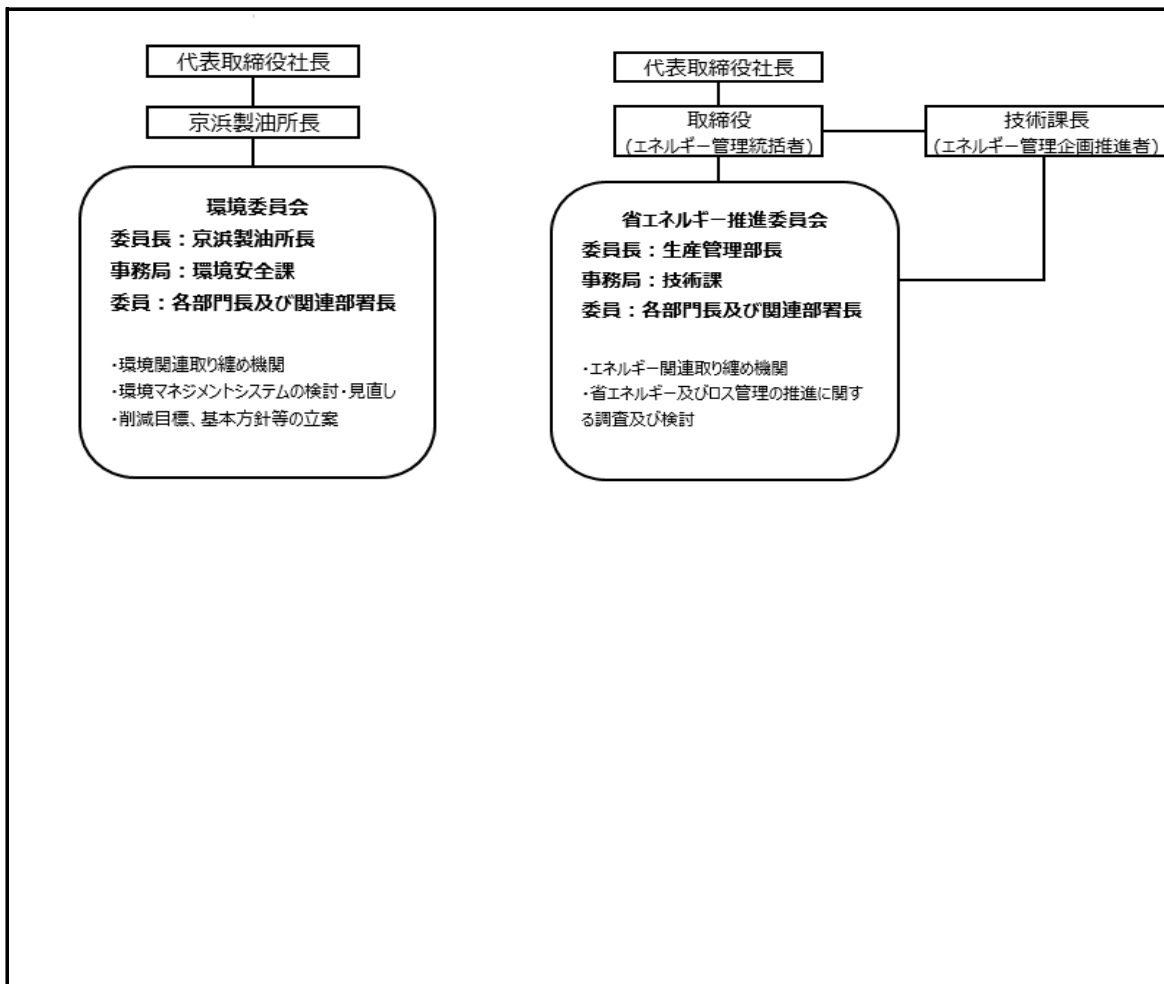
1. すべての企業活動において、環境に関する法的要求事項及びその他の要求事項を順守する。
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進し、環境汚染の予防及び環境負荷の低減をはかる。
3. 省資源、省エネルギーに努め、安全で環境に優しい製品を低コストで安定供給する。
4. 当所のために働く全ての者は、本方針を理解し、環境保全活動を実践する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ①川崎市内工場の排出量削減計画に基づき、省エネおよび排出量削減の目標設定を行い。年度計画を策定する。
具体的な実施項目と予算化する必要のあるものを半期ごとに開催する委員会で確認・共有する。
- ②年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量および排出量の実績管理を行い、予算管理を含めて運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。
- ③委員会での省エネおよび排出削減効果の検証を行い、その評価を行う。また、その評価により実施項目の実行判断を行う。

以上を基本方針によりPDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2021				年度
目標	年度	2024				年度
基準	排出量	(実)	636,836	(実)		
		(調)	636,799 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実)	622,862	(実)		
		(調)	618,843 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削減量		(実)	13,974 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実)	12,685 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	1,289 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実)	2.2 %	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		生産数量			
原単位の単位		t-CO ₂ /生産数量千KL			
基準年度の値		11.50			
目標年度の値		11.25			
削減率		2.2 %		%	

ウ 目標設定に関する説明

温室効果ガスの削減目標について以下の考え方により設定した。

①基準年度の燃料使用量と生産数量、N₂O CO₂排出量からCO₂排出量を算出
 ②省エネ目標1000coe-kl/Y×3年分と、実施予定の設備改造案件による省エネメリットを算出し、①で出したCO₂排出量から引いて、目標年度のCO₂排出量を算定
 ③原単位算出のための生産数量は、2021年度実績を採用。

設備投資を含めたエネルギーの管理徹底により原単位の低減を図る。

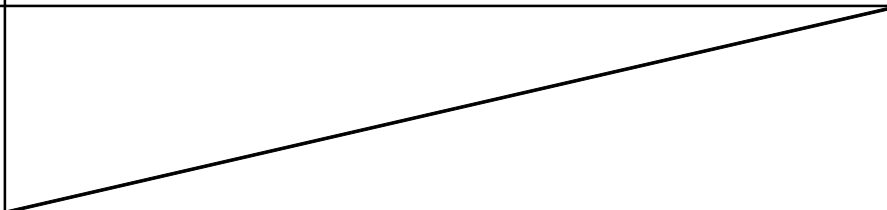
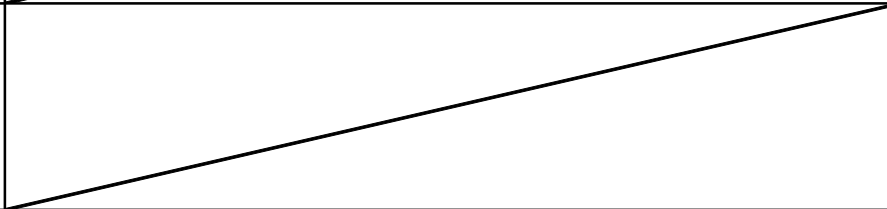
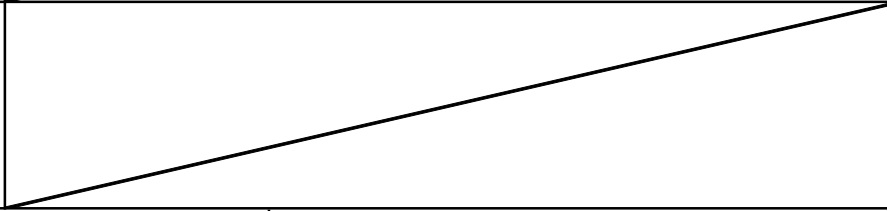
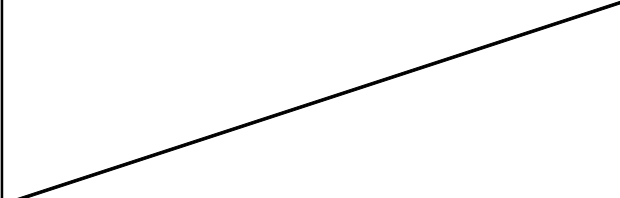
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	1 主要設備等の保安全管理 2 エネルギー使用量などの把握等 3 生産設備のエネルギー管理 4 ガスタービン効率化による省エネ
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ol style="list-style-type: none"> 1. 原油余熱系熱交再配列 (2016年) 2. 減圧蒸留塔廃熱ボイラー設置 (2014年) 3. 低カロリーガス脱硫装置運用改善長期テストによるスチーム使用量削減 (2011年) 4. 灯油脱硫装置フロダクトサルファ管理強化による燃料削減 (2011年) 5. 芳香族製造装置低圧化運転 (2010年) 6. 流動接触分解装置反応塔プレストリップングスチーム削減 (2010年) 7. エネルギーモニタリングシート導入による装置管理 (2009年) 8. 製造課別蒸気使用量管理の導入 (2009年) 9. 高度プロセス制御導入：芳香族制御装置、水素製造装置、間接脱硫装置 (2008年) 10. ガス洗浄装置再生塔のリボイラススチーム適正化 (2008年) 11. 廃水処理設備のストリップングスチーム適正化 (2008年) 12. 脱硫系ホットフィード割合アップによる加熱炉燃料削減 (2007年) 13. 高度プロセス制御導入：常圧蒸留装置、減圧蒸留装置 (2007年) 14. デソルター排水熱の有効利用 (2007年) 15. 芳香族製造装置の熱回収増強 (2007年) 16. 低用量バーナ設置による加熱炉燃料制御性向上 (2007年) 17. 流動接触分解装置熱回収増強 (2006年) 18. 流動接触分解装置高度プロセス制御見直し (2006年) 19. デソルター排水熱有効利用 (2006年)
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	水江-扇町工場連絡配管(電気防食用) 弊社シーバース(バッテリー電源用)に太陽光発電を導入済み
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	規模：59.0W 場所：水江-扇町工場連絡配管(電気防食用)	1987
太陽光発電	規模：482.0W 場所：弊社シーバース(バッテリー電源用)	1985

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	本項に該当する定量化される措置は講じてない。 定量化を行えない措置に関しては、下記7項 その他地球温暖化対策の推進に係る事項の通り。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<p>1 廃棄物の抑制と再資源化に関する管理及び情報公開(GSRレポート)の実施</p> <p>2 購入先、サービス提供者及び協力会社に対する環境マネジメント上の管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資材購入品の中に著しい環境影響を与える恐れがある場合には、以下項目の伝達を実施 (①環境方針、②関連する環境目的、③要求事項に関する文書) ・ 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請 <p>3 川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)への参加</p> <p>4 ETBEガソリン(ETBE配合)の生産</p> <p>5 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進(自家用車通勤の原則禁止)</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	631,636	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

753,099	KL
---------	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
京浜製油所	川崎市川崎区水江町3番1号	631,636 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO ₂ (②を除く)				%
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂				%
③CH ₄				%
④N ₂ O	5,200	5,200	0	0.0 %
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%